在宅療養支援診療所におけるボランティアとの協働事例 --在宅緩和ケアボランティアの参加動機と継続要因の長期的な変化を分析---

○ 上智大学 鏑木 奈津子 (6767)

キーワード: 在宅緩和ケア、ボランティア、参加動機

1. 研究目的

2006年に在宅療養支援診療所(以下,在支とする)が創設され,在宅緩和ケアを実践するうえでの中心的役割を担っている.2012年の診療報酬改定では,機能強化型の在支が設けられ,これまで以上に地域における連携体制を強化していくことが求められた.このような状況を受けて,近年,各地域の社会資源や実情に応じた在宅緩和ケア体制が検討され,在支を中心とした新しいモデルが複数提案されている.この流れの中で,在宅緩和ケアにおけるボランティアの必要性も指摘されるようになり,各地でボランティア養成講座や勉強会が開催されている.しかしながら,実際にボランティアを導入する在支はわずかであり,ボランティアと共にチームで在宅緩和ケアを実践している事例は少ない.そこで本研究は,ボランティアの継続的な参加を促すためのマネジメント方法を検討するための基礎的研究として,在支でボランティア活動をする市民の参加動機と継続要因に着目し,その長期的な変化の過程を明らかにする.

2. 研究の視点および方法

【研究の視点】組織が存続していくためには、社会情勢や制度・政策の動向に合わせて体制や目標を変革する必要がある.このため、組織で活動するボランティアの参加動機や継続要因も、流動的であることが予想される.そこで、本研究では組織の設立時から現在に至るまでの長期的な視点に立ち、ボランティアの参加動機と継続要因を分析する.

【研究の方法】調査対象は、ボランティアと協働して在宅緩和ケアを実践する2つ組織である.1つが1979年に開設した医療法人(以下A組織とする)で、現在は有床の在宅療養支援診療所と居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、通所リハビリテーション、通所介護、訪問看護ステーションを併設する.2つ目が、2000年に開設した医療法人(以下、B組織とする)で、現在は無床の在宅療養支援診療所、訪問看護事業所、訪問介護事業所、ボランティアグループ、倫理委員会、研究部門を有する.

調査方法は、参与観察法およびインタビュー調査法である。参与観察では、ボランティアコーディネーターに同行し、各種会議、講習会、ボランティア活動に参加した。インタビューは、インタビューガイドを用いた半構造化インタビューを行った。インタビューのデータは全てICレコーダーに録音し、逐語記録化したうえでコード化の基礎資料とした。

インタビュー対象者は、両組織の院長と各部署の責任者である計 14 人およびボランティア参加者 22 人である. 調査時期は、A 組織が、2008 年から 2012 年にかけてである.

年に1回から2回訪問し、平均1週間程度滞在して実施した.B組織は、2009年9月から現在に至るまで月1回から3回訪問し、継続して調査を行っている.

3. 倫理的配慮

調査研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針の「C調査」に則り、プライバシーの保護に配慮した。また、A組織およびB組織の倫理審査会で承認を得たあと、調査協力者全員に事前に文書および口頭で説明を行い協力への同意を文書で得た。学会発表では、日本社会福祉学会研究倫理指針の「B事例研究」「G学会発表」を遵守する。

4. 研究結果

A組織におけるボランティア参加者の参加動機は、1990年から2000年までは「緩和ケアへの関心」が最も高かった。2000年以降は「緩和ケアへの関心」に加え、「地域貢献」が増加した、継続要因は、1990年から2000年までは「やりがい」「使命感」であった。2000年以降は、「役に立てていると感じるから」「友人、患者との交流から生まれた信頼関係」などが上位を占める。

B組織での参加動機は、2000年の開設時から一貫して「在宅緩和ケアへの関心」である. 継続要因は、2004年から 2009年までは、「友好を深める」「活動を楽しむ」が上位を占めていたが、2010年以降は、「やりがい」「学び」へと変化している.

A 組織・B 組織ともに、組織の体制や方針が大きく転換した時期に、参加動機や継続要因の特性が変化していることが明らかになった.

5. 考察

A 組織・B 組織ともに、全ての参加動機と継続要因が開業時から一貫しているわけではなく、時間の経過とともに変容している場合が多かった。これは、組織の理念や方針の変化が、ボランティア参加者の特性・考え方に影響を与えた結果であると考えられる。ボランティア活動を長期間にわたり維持継続していくためには、組織の理念を明確に定め、それをボランティアと共有することが重要だと考える。さらに、組織が求めるボランティア像や役割を提示することも大切だといえる。

また、ボランティアの参加動機や継続要因に関しては、ある一時点だけを分析の対象とするのではなく、長期的な視点から経年的に分析をすることにより、組織とボランティアとの関係性の変化や、ボランティア集団の凝集性が及ぼす影響についても理解を深めることができると考える.

なお、本調査は、限られた2つの組織のみを対象にしており、結果を直ちに一般化できるものとはいえない、今後、複数の組織を対象に継続的な調査研究が求められる.